

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社コモ

(E00388)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
① 【株式の総数】	14
② 【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
① 【ストックオプション制度の内容】	14
② 【ライツプランの内容】	14
③ 【その他の新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	14
(5) 【所有者別状況】	14
(6) 【大株主の状況】	15
(7) 【議決権の状況】	15
① 【発行済株式】	15
② 【自己株式等】	15

2	【自己株式の取得等の状況】	16
	【株式の種類等】	16
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	16
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	16
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	16
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	16
3	【配当政策】	17
4	【株価の推移】	17
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	17
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	17
5	【役員の状況】	18
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
	(2) 【監査報酬の内容等】	24
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	24
	② 【その他重要な報酬の内容】	24
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	24
	④ 【監査報酬の決定方針】	24
第5	【経理の状況】	25
1	【連結財務諸表等】	26
	(1) 【連結財務諸表】	26
	① 【連結貸借対照表】	26
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	28
	【連結損益計算書】	28
	【連結包括利益計算書】	29
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	30
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	32
	【注記事項】	33
	【セグメント情報】	46
	【関連情報】	46
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	46
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	46
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	46
	【関連当事者情報】	46
	⑤ 【連結附属明細表】	48
	【社債明細表】	48
	【借入金等明細表】	48

【資産除去債務明細表】	48
(2) 【その他】	49
2 【財務諸表等】	50
(1) 【財務諸表】	50
① 【貸借対照表】	50
② 【損益計算書】	52
【製造原価明細書】	53
③ 【株主資本等変動計算書】	54
【注記事項】	56
④ 【附属明細表】	60
【有形固定資産等明細表】	60
【引当金明細表】	60
(2) 【主な資産及び負債の内容】	60
(3) 【その他】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第34期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568（73）7050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568（73）7050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,476,093	5,508,713	5,493,912	5,600,614	5,652,737
経常利益 (千円)	121,678	143,741	152,171	255,732	206,974
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,600	80,851	99,221	217,334	130,348
包括利益 (千円)	71,186	91,479	84,183	220,191	120,969
純資産額 (千円)	1,117,802	887,004	946,863	1,142,358	1,239,005
総資産額 (千円)	4,281,584	4,274,104	4,211,007	4,317,656	4,683,775
1株当たり純資産額 (円)	308.41	255.26	272.49	328.76	356.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.03	22.81	28.55	62.54	37.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	20.8	22.5	26.5	26.5
自己資本利益率 (%)	6.6	8.1	10.8	20.8	10.9
株価収益率 (倍)	87.6	98.7	79.9	39.2	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,331	323,032	414,814	474,020	636,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△222,732	△128,393	△170,905	△205,460	△266,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△237,222	△170,389	△266,874	△273,271	△53,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	244,536	268,785	245,820	241,109	557,803
従業員数 (人)	212	218	219	224	226
[外、平均臨時雇用者数]	[115]	[106]	[100]	[90]	[87]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,476,096	5,508,734	5,494,157	5,600,668	5,652,801
経常利益 (千円)	106,919	131,245	147,230	239,440	181,183
当期純利益 (千円)	68,041	77,123	97,277	201,686	111,976
資本金 (千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数 (株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額 (千円)	1,071,708	837,182	895,097	1,074,944	1,153,219
総資産額 (千円)	4,223,863	4,216,095	4,151,970	4,245,093	4,603,996
1株当たり純資産額 (円)	295.69	240.92	257.59	309.36	331.88
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.77	21.76	27.99	58.04	32.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	19.9	21.6	25.3	25.0
自己資本利益率 (%)	6.5	8.1	11.2	20.5	10.1
株価収益率 (倍)	93.4	103.4	81.5	42.2	76.8
配当性向 (%)	37.3	32.2	25.0	12.1	21.7
従業員数 (人)	188	193	194	197	198
[外、平均臨時雇用者数]	[110]	[102]	[94]	[87]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社に設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

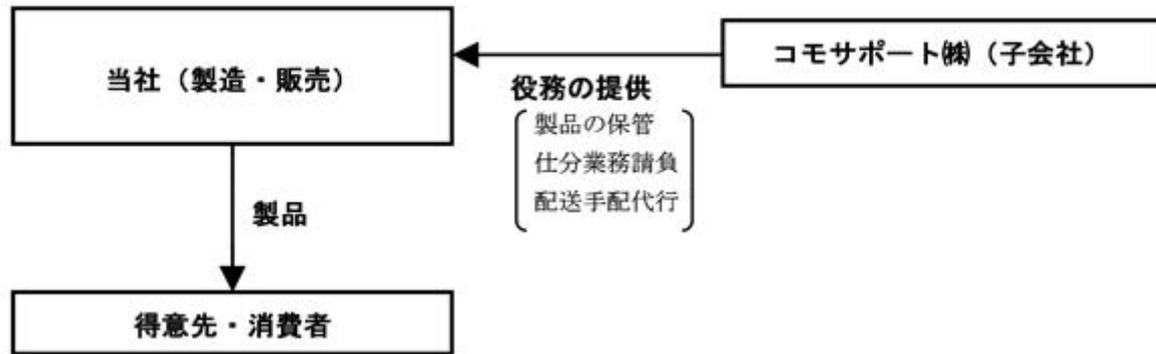
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(平成24年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	当社及びコモサポート株式会社において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	東京営業所を千葉県浦安市に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代 行等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代 行等 事務所の賃借 役員4名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	226（87）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
198（83）	37.5	13.2	4,729,937

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成31年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を展開してまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、安全対策による事故防止の徹底、生産性向上に努めてまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、収益性の向上による体質強化をめざし、海外を含めた新たな販路の開拓を積極的に推進するとともに、配送方法の見直しも行いながら取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に適したキャンペーン等の充実により、利用増加を図ってまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高58億8千万円、営業利益1億5千万円、経常利益1億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安全・安心を揺るがす事件がたびたび発生しております。消費者の食品の安全性に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば企業の存続に関わる大きなダメージにつながります。

こうしたリスク回避のために当社グループではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安全・安心について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合の対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の供給体制について

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格変動について

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫する可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。こうしたことから、各種社内規定の整備を行うとともに、主管部門及び関連する部署が連携してすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかながらも長期にわたって景気の拡大が継続しましたが、世界経済に大きな影響力を持つ米国や中国等の政策動向に加え、一部地域での地政学リスクの高まり等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした物流費等の増加が収益圧迫要因となる一方、根強い家計の節約志向から個人消費が低迷するなかで激しい価格競争が続き、厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発等に積極的に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、夏季限定製品の「デニッシュピーチヨーグルト」、食物繊維を手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュプレーン」、「ブランデニッシュチョコ」、チョコレートを贅沢にコーティングした「チョコレートワッフル」に加え、PB製品3品を発売したほか、デニッシュ等16品を賞味期限60日へロングライフ化してリニューアル発売しました。また、海外販路の開拓について本格的な取組を開始し、香港、シンガポール等で開催された国際食品見本市に出展し、積極的なマーケティング活動を展開した結果、国内の輸出業者を通してアジア、オセアニア地域での販売を徐々に広げることができました。

売上高につきましては、生活協同組合、自販機オペレーター、宅配等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、経費全般の圧縮削減に注力いたしましたが、運送業界に広がった配送料金の大幅な値上げに加え、主原料価格やエネルギーコストの上昇等の影響から前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億5千2百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益2億6百万円（前連結会計年度比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、46億8千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し、16億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（3億1千6百万円）、受取手形及び売掛金の増加（3千6百万円）、電子記録債権の増加（1千2百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、30億1千4百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加（5千2百万円）、リース資産の増加（1千2百万円）、建物及び構築物の減少（3千万円）、投資有価証券の減少（1千3百万円）等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、34億4千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、26億4千1百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（1億6千3百万円）、未払金の増加（5千2百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（1億4千1百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、8億3百万円となりました。これは、主に社債の増加（1億円）、長期借入金の増加（8千2百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千1百万円）等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、12億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（1億6百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加（前年同期比131.3%増）し、当連結会計年度末には5億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億3千6百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億4百万円）、減価償却費（2億9千1百万円）、たな卸資産の減少（2千8百万円）、仕入債務の増加（1億6千3百万円）、売上債権の増加（4千9百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千6百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（2億3千9百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5千3百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（3億5千9百万円）、長期借入金の借入による収入（3億円）等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	2,543,882	101.3
クロワッサン	1,838,207	100.8
ワッフル	536,055	90.4
パネトーネ	25,086	72.8
その他	783,077	105.4
合計	5,726,308	100.4

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	2,516,241	101.6
クロワッサン	1,838,717	102.0
ワッフル	537,701	91.0
パネトーネ	23,081	71.9
その他	736,996	105.4
合計	5,652,737	100.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本生活協同組合連合会	577,234	10.3	640,612	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりです。売上高は、品目別では、「デニッシュ群」は25億1千6百万円、「クロワッサン群」は18億3千8百万円、「ワッフル群」は5億3千7百万円、「パネトーネ群」は2千3百万円、セット製品などが含まれる「その他」は7億3千6百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が21億6千5百万円、「自動販売機オペレーター」が13億4千3百万円、「卸問屋」が4億8千1百万円、その他が16億6千3百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億5千2百万円となりました。

売上原価は37億7百万円で売上原価率は65.6%となりました。その内、原材料費が21億3百万円、労務費が9億1千1百万円、経費が7億2千3百万円となりました。また、売上総利益は19億4千5百万円で売上高総利益率は34.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、17億4千3百万円で売上高比30.8%となりました。その内、人件費が6億7千2百万円、配送費が5億2千3百万円、賃借料が4千5百万円、諸手数料が1億1百万円となりました。

経常利益は2億6百万円で売上高経常利益率は3.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千万円で売上高比2.3%となりました。当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりです。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は22億7千9百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5億5千7百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については次のとおりです。当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業でありたいと考えております。このため、ROEを重要な指標として位置付けており、中期経営計画として4年後の平成33年度にROE10.0%以上の達成を目指しております。

当連結会計年度におけるROEは10.9%であり、引き続き当該指標の達成に邁進していく所存でございます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの経営理念「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する」に則り、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するべく、新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学岡田早苗名誉教授、田中尚人教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の品質保持のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種中の微生物が及ぼすパンへの影響を明らかにするため、岐阜大学岩本悟志教授と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、品質を落とさず保存期間の延長をする為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストア様との商品の共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は44,841千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に3億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製 造	菓子パン 製造設備	447,650	544,877	1,014,905 (10,642.3)	—	13,845	2,021,277	134 [76]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	96,789	0	342,051 (4,116.1)	207,711	12,383	658,936	49 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社には、賃貸用不動産（土地 169,908千円（2,075.0㎡）、建物8,353千円、構築物0千円）を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。
3. 従業員数（社外からの当社への出向者を含む。）の〔 〕は、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	1,343	2,248	— (1,451.9)	3,168	6,760	28 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は（ ）で外書きしております。
3. 従業員数（社外からの当社への出向者を含む。）の〔 〕は、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	—	222,000	—	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	4	45	5	2	11,222	11,280	—
所有株式数 (単元)	—	1,545	5	4,500	29	2	30,201	36,282	1,800
所有株式数の 割合(%)	—	4.2	0.0	12.4	0.0	0.0	83.2	100.0	—

(注) 自己株式155,240株は、「個人その他」に1,552単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.51
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.51
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.31
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.30
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.47
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.43
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.39
安田とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.31
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	39	1.13
井ノ口諭美	愛知県岩倉市	35	1.01
計	—	883	25.42

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,000	34,730	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	3,630,000	—	—
総株主の議決権	—	34,730	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	155,200	—	155,200	4.27
計	—	155,200	—	155,200	4.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	155,240	—	155,240	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	24	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,850	2,378	2,390	2,652	2,750
最低(円)	1,616	1,750	2,102	2,250	2,312

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,426	2,595	2,648	2,748	2,750	2,715
最低(円)	2,385	2,416	2,500	2,590	2,550	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 ㈱十六銀行業務部主任調査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役経理部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役財務経理部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務経理部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	10
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 旧㈱コモ入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 4	2
取締役	管理本部長 財務経理部長 兼経営企画室長	平光 伸行	昭和32年1月14日生	平成22年10月 ㈱十六銀行監査部長 平成24年4月 当社入社 経営企画室長 平成24年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成25年7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼経営企画室長(現任)	(注) 4	0
取締役	製造本部長兼 製造部長	榎 剛弘	昭和38年3月2日生	平成6年7月 旧㈱コモ入社 平成13年4月 当社製造部長補佐 平成17年4月 当社品質管理部長補佐 平成19年6月 当社内部監査室兼ISO推進室長 平成23年4月 当社製造部長 平成26年6月 当社取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注) 4	5
取締役	関連会社統括 本部長兼総務部長	鈴木 憲幸	昭和33年12月27日生	平成24年4月 ㈱十六銀行大曾根支店長 平成25年5月 当社入社 平成25年7月 当社総務部長 平成28年6月 当社取締役関連会社統括本部長兼総務部長(現任) 平成28年6月 コモサポート㈱代表取締役社長(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年6月11日生	昭和59年12月 旧㈱コモ入社 平成17年8月 当社製造部部长補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長補佐 平成23年4月 当社内部監査室兼ISO推進 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和59年6月 旧㈱コモ入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート㈱代表取締 役社長 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事 務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所 (現アイ・パートナーズ 法律事務所)開設(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		足立 育雄	昭和23年5月26日生	平成12年6月 十六コンピュータサービ ス㈱取締役社長 平成19年6月 ㈱トヨタケラム常勤監 査役 平成22年6月 ㈱アイ・コーポレート・ ガバナンス代表取締役社 長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	0
計						33

- (注) 1. 監査役井口浩治及び足立育雄は、社外監査役であります。
2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役5名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

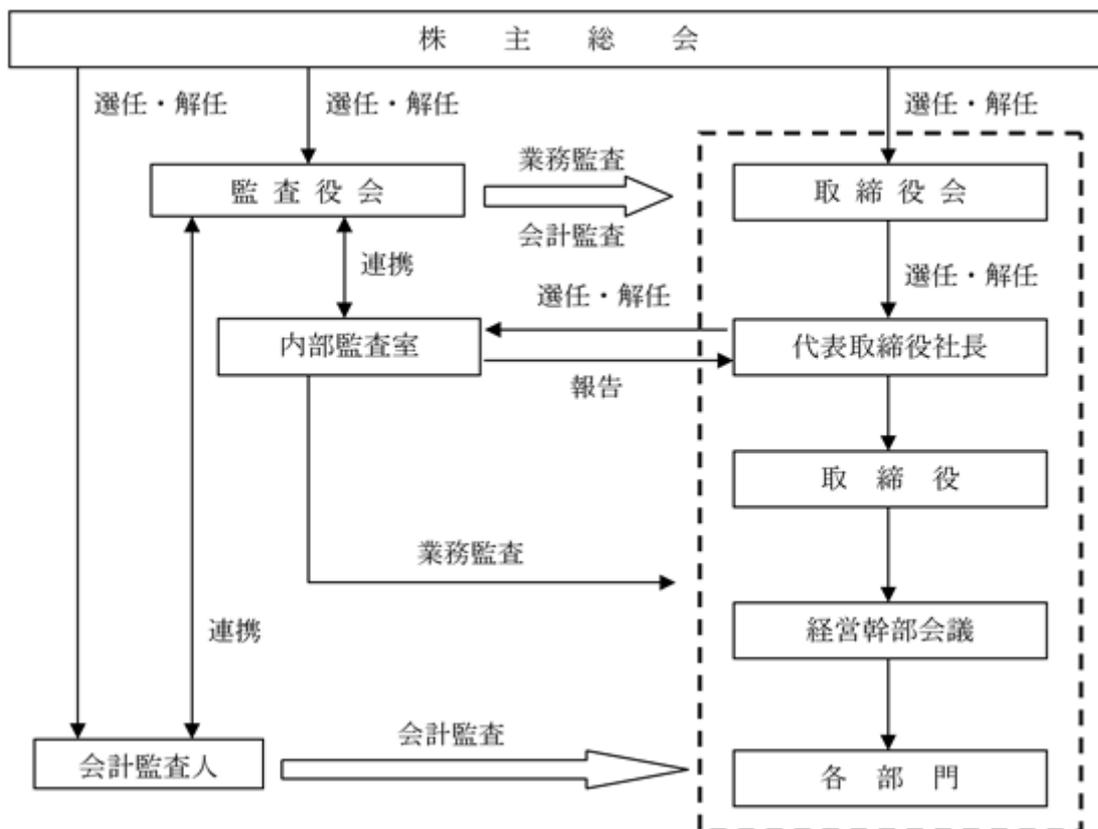
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、監査役会（常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任を行い、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適確な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社役員が子会社役員を兼任することにより子会社の運営・管理を行うとともに、定期的に取り締役会及び経営会議に業績及び運営・管理の状況を報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

リ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヌ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ル. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヲ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（1名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井口浩治及び足立育雄は、当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

また、社外監査役のうち1名は弁護士資格を有しており、1名は過去に会社代表の経験があり、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	43,212	34,100	9,112	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	16,800	2,100	2
社外役員	7,200	7,200	—	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
39,463	4	業務執行部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 160,746千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	64,261	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	17,900	50,746	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大橋正明	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	倉持直樹	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,109	557,803
受取手形及び売掛金	834,184	870,965
電子記録債権	47,133	59,587
商品及び製品	64,592	39,753
仕掛品	9,728	7,509
原材料及び貯蔵品	77,995	76,458
前払費用	19,295	26,477
繰延税金資産	30,322	28,857
その他	1,769	1,623
貸倒引当金	△206	△132
流動資産合計	1,325,926	1,668,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,803,367	※1 1,820,894
減価償却累計額	△1,234,601	△1,282,730
建物及び構築物 (純額)	568,765	538,163
機械装置及び運搬具	※1 4,010,034	※1 4,184,430
減価償却累計額	△3,515,040	△3,637,304
機械装置及び運搬具 (純額)	494,993	547,126
土地	※1, ※3 1,187,049	※1, ※3 1,187,049
リース資産	365,881	398,626
減価償却累計額	△170,912	△190,915
リース資産 (純額)	194,969	207,711
その他	216,649	220,627
減価償却累計額	△185,890	△189,981
その他 (純額)	30,758	30,646
有形固定資産合計	2,476,535	2,510,696
無形固定資産	56,952	53,021
投資その他の資産		
投資有価証券	174,261	160,746
繰延税金資産	49,417	47,581
その他	※1, ※3 234,827	※1, ※3 242,824
貸倒引当金	△264	—
投資その他の資産合計	458,241	451,152
固定資産合計	2,991,729	3,014,870
資産合計	4,317,656	4,683,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,642	448,192
短期借入金	※1, ※2 1,300,000	※1, ※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 359,163	※1 217,516
リース債務	61,354	68,076
未払金	277,044	329,500
未払費用	118,176	118,573
未払法人税等	61,431	34,210
未払消費税等	27,443	37,975
賞与引当金	62,735	62,168
その他	12,127	25,096
流動負債合計	2,564,117	2,641,309
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	※1 347,516	※1 430,000
リース債務	155,766	164,162
役員退職慰労引当金	58,102	69,315
退職給付に係る負債	41,491	36,296
その他	8,303	3,687
固定負債合計	611,179	803,461
負債合計	3,175,297	3,444,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,014,068	3,120,093
自己株式	△305,763	△305,763
株主資本合計	3,064,705	3,170,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,310	931
土地再評価差額金	※3 △1,932,656	※3 △1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,922,346	△1,931,725
純資産合計	1,142,358	1,239,005
負債純資産合計	4,317,656	4,683,775

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,600,614	5,652,737
売上原価	※13,670,197	※13,707,077
売上総利益	1,930,417	1,945,660
販売費及び一般管理費	※2,※31,673,431	※2,※31,743,509
営業利益	256,985	202,151
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,253	2,432
受取家賃	15,746	16,320
その他	6,117	9,387
営業外収益合計	24,120	28,143
営業外費用		
支払利息	17,244	16,631
保険解約損	2,931	—
その他	5,197	6,688
営業外費用合計	25,373	23,319
経常利益	255,732	206,974
特別利益		
固定資産売却益	299	199
特別利益合計	299	199
特別損失		
固定資産除却損	※45,441	※42,927
特別損失合計	5,441	2,927
税金等調整前当期純利益	250,590	204,246
法人税、住民税及び事業税	80,729	66,461
法人税等調整額	△47,473	7,437
法人税等合計	33,256	73,898
当期純利益	217,334	130,348
親会社株主に帰属する当期純利益	217,334	130,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	217,334	130,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,857	△9,378
その他の包括利益合計	※2,857	※△9,378
包括利益	220,191	120,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,191	120,969

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,821,058	△305,391	2,872,067
当期変動額					
剰余金の配当			△24,324		△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			217,334		217,334
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	193,010	△372	192,638
当期末残高	222,000	134,400	3,014,068	△305,763	3,064,705

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,453	△1,932,656	△1,925,203	946,863
当期変動額				
剰余金の配当				△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				217,334
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,857	－	2,857	2,857
当期変動額合計	2,857	－	2,857	195,495
当期末残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,142,358

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,014,068	△305,763	3,064,705
当期変動額					
剰余金の配当			△24,323		△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益			130,348		130,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	106,024	—	106,024
当期末残高	222,000	134,400	3,120,093	△305,763	3,170,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,142,358
当期変動額				
剰余金の配当				△24,323
親会社株主に帰属する当期純利益				130,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,378	—	△9,378	△9,378
当期変動額合計	△9,378	—	△9,378	96,646
当期末残高	931	△1,932,656	△1,931,725	1,239,005

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,590	204,246
減価償却費	285,735	291,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,331	△566
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,462	11,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,054	△5,195
受取利息及び受取配当金	△2,256	△2,435
支払利息	17,244	16,631
有形固定資産売却損益 (△は益)	△299	△199
有形固定資産除却損	5,441	2,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,717	△49,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,047	28,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,716	△7,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,254	163,550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,191	17,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	55,743	72,780
その他	△910	△78
小計	566,249	743,180
利息及び配当金の受取額	2,256	2,435
利息の支払額	△16,979	△16,346
法人税等の支払額	△77,506	△92,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,020	636,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,978	△239,408
無形固定資産の取得による支出	△28,540	△13,556
その他	△9,940	△13,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,460	△266,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△234,996	△359,163
自己株式の取得による支出	△372	—
配当金の支払額	△24,375	△24,334
リース債務の返済による支出	△63,527	△70,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,271	△53,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,711	316,694
現金及び現金同等物の期首残高	245,820	241,109
現金及び現金同等物の期末残高	※241,109	※557,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	552,550千円	523,673千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	178,948	178,261
計	1,870,054	1,840,489

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,663	146,266
長期借入金	186,266	380,000
計	1,587,929	1,626,266

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,300,000
差引額	2,300,000	2,300,000

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△485,875千円	△485,875千円

(連結損益計算書関係)

※1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	10,255千円	13,288千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	45,691千円	44,841千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	455,418千円	462,521千円
賞与引当金繰入額	25,477	25,614
役員退職慰労引当金繰入額	10,575	11,212
退職給付費用	25,932	26,893
配送費	474,148	523,042
賃借料	46,698	45,294

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	1,577千円
機械及び装置	5,405	1,350
器具及び備品	35	0
計	5,441	2,927

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,117千円	△13,514千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,117	△13,514
税効果額	△1,259	4,135
その他有価証券評価差額金	2,857	△9,378
その他の包括利益合計	2,857	△9,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,088	152	—	155,240
合計	155,088	152	—	155,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,240	—	—	155,240
合計	155,240	—	—	155,240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,323	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	241,109千円	557,803千円
現金及び現金同等物	241,109	557,803

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機（工具器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	241,109	241,109	—
(2) 受取手形及び売掛金	834,184		
(3) 電子記録債権	47,133		
貸倒引当金 (※)	△206		
	881,112	881,112	—
(4) 投資有価証券	64,261	64,261	—
資産計	1,186,483	1,186,483	—
(1) 買掛金	284,642	284,642	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未払金	277,044	277,044	—
(4) 長期借入金	706,679	709,676	2,997
(5) リース債務	217,120	216,466	△654
負債計	2,785,485	2,787,829	2,343

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	557,803	557,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	870,965		
(3) 電子記録債権	59,587		
貸倒引当金 (※)	△132		
	930,420	930,420	—
(4) 投資有価証券	50,746	50,746	—
資産計	1,538,971	1,538,971	—
(1) 買掛金	448,192	448,192	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未払金	329,500	329,500	—
(4) 社債	100,000	99,905	△94
(5) 長期借入金	647,516	649,625	2,109
(6) リース債務	232,238	237,543	5,304
負債計	3,057,447	3,064,767	7,319

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	241,109	—	—	—
受取手形及び売掛金	834,184	—	—	—
電子記録債権	47,133	—	—	—
合計	1,122,428	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	557,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	870,965	—	—	—
電子記録債権	59,587	—	—	—
合計	1,488,356	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	359,163	217,516	105,000	25,000	—	—
リース債務	61,354	54,227	42,766	31,441	20,922	6,409
合計	1,720,517	271,743	147,766	56,441	20,922	6,409

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	100,000	—
長期借入金	217,516	227,200	47,200	22,200	22,200	111,200
リース債務	68,076	57,024	46,129	36,056	19,987	4,964
合計	1,585,592	284,224	93,329	58,256	142,187	116,164

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,261	49,404	14,857
	小計	64,261	49,404	14,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		64,261	49,404	14,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,746	49,404	1,342
	小計	50,746	49,404	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,746	49,404	1,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,546千円	41,491千円
退職給付費用	54,990	58,391
制度への拠出額	△63,045	△63,586
退職給付に係る負債の期末残高	41,491	36,296

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
規約型制度の退職給付債務	678,397千円	725,430千円
年金資産	△636,905	△689,134
	41,491	36,296
退職給付に係る負債	41,491	36,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,491	36,296

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54,990千円 当連結会計年度58,391千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,293千円	18,985千円
固定資産減価償却費	36,971	35,313
役員退職慰労引当金	17,781	21,213
退職給付に係る債務	10,829	11,023
その他	22,746	16,981
繰延税金資産小計	107,621	103,517
評価性引当額	△23,237	△26,587
繰延税金資産合計	84,384	76,929
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,546	△410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△97	△79
繰延税金負債合計	△4,644	△490
繰延税金資産の純額	79,740	76,438
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,473	591,473
評価性引当額	△591,473	△591,473
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	4.8	5.4
住民税均等割	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.2	0.1
試験研究費等の税額控除	△1.6	△2.1
回収懸念分	△20.8	1.7
その他	△0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	36.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	577,234	ロングライフパン事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	640,612	ロングライフパン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	328.76円	356.57円
1株当たり当期純利益金額	62.54円	37.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	217,334	130,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	217,334	130,348
期中平均株式数 (千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第3回無担保社債 (注)	平成年月日 30.3.26	—	100,000	0.33	なし	平成年月日 35.3.24
合計	—	—	—	100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	359,163	217,516	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	61,354	68,076	3.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	347,516	430,000	0.5	平成31年6月～ 平成40年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	155,766	164,162	3.4	平成31年4月～ 平成36年2月
合計	2,223,799	2,179,754	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	227,200	47,200	22,200	22,200
リース債務	57,024	46,129	36,056	19,987

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,432,696	2,846,870	4,272,192	5,652,737
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	38,911	84,855	156,642	204,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	18,876	51,613	98,769	130,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.43	14.85	28.42	37.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.43	9.42	13.57	9.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,882	465,793
電子記録債権	47,133	59,587
売掛金	※2834,184	※2870,965
商品及び製品	64,592	39,753
仕掛品	9,728	7,509
原材料及び貯蔵品	77,995	76,458
前払費用	17,397	24,580
繰延税金資産	26,167	25,174
その他	※219,778	※220,237
貸倒引当金	△206	△132
流動資産合計	1,253,655	1,589,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1552,550	※1523,673
構築物	14,611	13,146
機械及び装置	※1493,498	※1544,014
車両運搬具	0	862
工具、器具及び備品	26,996	27,478
土地	※11,187,049	※11,187,049
リース資産	194,969	207,711
有形固定資産合計	2,469,676	2,503,935
無形固定資産		
ソフトウェア	46,906	43,994
電話加入権	2,710	2,710
その他	7,334	6,316
無形固定資産合計	56,952	53,021
投資その他の資産		
投資有価証券	174,261	160,746
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	6,505	7,278
繰延税金資産	45,984	43,539
賃貸用不動産	※1178,996	※1178,261
その他	49,325	57,284
貸倒引当金	△264	—
投資その他の資産合計	464,808	457,111
固定資産合計	2,991,438	3,014,068
資産合計	4,245,093	4,603,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,642	448,192
短期借入金	※1, ※3 1,300,000	※1, ※3 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 359,163	※1 217,516
リース債務	61,354	68,076
未払金	※2 298,874	※2 369,464
未払費用	114,753	114,929
未払法人税等	59,461	28,238
未払消費税等	23,718	34,061
預り金	7,198	19,791
賞与引当金	56,460	55,749
その他	4,783	4,779
流動負債合計	2,570,409	2,660,798
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	※1 347,516	※1 430,000
リース債務	155,766	164,162
退職給付引当金	30,051	22,813
役員退職慰労引当金	58,102	69,315
資産除去債務	2,465	2,519
その他	5,837	1,167
固定負債合計	599,739	789,978
負債合計	3,170,149	3,450,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	898,154	985,807
利益剰余金合計	2,946,654	3,034,307
自己株式	△305,763	△305,763
株主資本合計	2,997,290	3,084,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,310	931
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,922,346	△1,931,725
純資産合計	1,074,944	1,153,219
負債純資産合計	4,245,093	4,603,996

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※15,600,668	※15,652,801
売上原価	3,670,197	3,707,077
売上総利益	1,930,471	1,945,724
販売費及び一般管理費	※1,※21,697,477	※1,※21,776,879
営業利益	232,993	168,845
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※12,256	※12,434
受取家賃	※117,186	※117,760
その他	※112,378	※115,432
営業外収益合計	31,820	35,627
営業外費用		
支払利息	17,244	16,631
その他	8,129	6,656
営業外費用合計	25,373	23,288
経常利益	239,440	181,183
特別損失		
固定資産除却損	5,441	2,927
特別損失合計	5,441	2,927
税引前当期純利益	233,998	178,255
法人税、住民税及び事業税	76,300	58,705
法人税等調整額	△43,987	7,573
法人税等合計	32,312	66,279
当期純利益	201,686	111,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,104,511	56.4	2,103,012	56.3
II 労務費		873,519	23.4	911,541	24.4
III 経費		752,621	20.2	723,097	19.3
当期総製造費用		3,730,652	100.0	3,737,651	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,678		9,728	
合計		3,740,330		3,747,380	
期末仕掛品たな卸高		9,728		7,509	
当期製品製造原価		3,730,602		3,739,871	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
減価償却費 (千円)	200,757	198,378
修繕費 (千円)	186,074	185,291

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	720,792	2,769,292	△305,391	2,820,301
当期変動額									
剰余金の配当						△24,324	△24,324		△24,324
当期純利益						201,686	201,686		201,686
自己株式の取得								△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	177,361	177,361	△372	176,989
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	898,154	2,946,654	△305,763	2,997,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,453	△1,932,656	△1,925,203	895,097
当期変動額				
剰余金の配当				△24,324
当期純利益				201,686
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,857	—	2,857	2,857
当期変動額合計	2,857	—	2,857	179,846
当期末残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,074,944

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	898,154	2,946,654	△305,763	2,997,290
当期変動額									
剰余金の配当						△24,323	△24,323		△24,323
当期純利益						111,976	111,976		111,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,653	87,653	—	87,653
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	985,807	3,034,307	△305,763	3,084,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,310	△1,932,656	△1,922,346	1,074,944
当期変動額				
剰余金の配当				△24,323
当期純利益				111,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,378	—	△9,378	△9,378
当期変動額合計	△9,378	—	△9,378	78,275
当期末残高	931	△1,932,656	△1,931,725	1,153,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	552,550千円	523,673千円
機械及び装置	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	178,948	178,261
計	1,870,054	1,840,489

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,663	146,266
長期借入金	186,266	380,000
計	1,587,929	1,626,266

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	11,112千円	11,749千円
短期金銭債務	23,326	42,265

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,300,000
差引額	2,300,000	2,300,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54千円	63千円
販売費及び一般管理費	212,123	219,469
営業取引以外の取引による取引高	7,701	7,627

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
配送費	474,148千円	523,042千円
販売促進費	77,032	80,987
給料及び手当	354,277	360,793
賞与	37,949	40,795
賞与引当金繰入額	19,202	19,195
退職給付費用	17,558	20,364
役員退職慰労引当金繰入額	10,575	11,212
福利厚生費	60,942	62,781
人材派遣料	6,949	6,960
減価償却費	80,916	88,502
賃借料	25,616	24,212
支払手数料	310,750	320,582
その他	221,558	217,449

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,410千円	17,061千円
固定資産減価償却費	36,971	35,313
役員退職慰労引当金	17,781	21,213
退職給付引当金	7,396	6,982
その他	20,473	15,222
繰延税金資産小計	100,033	95,792
評価性引当額	△23,237	△26,587
繰延税金資産合計	76,796	69,205
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,546	△410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△97	△79
繰延税金負債合計	△4,644	△490
繰延税金資産の純額	72,151	68,714
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,473	591,473
評価性引当額	△591,473	△591,473
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	5.1	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.2
試験研究費等の税額控除	△1.8	△2.4
回収懸念分	△21.0	1.9
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	37.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	552,550	25,383	1,577	52,683	523,673	1,194,953
	構築物	14,611	—	—	1,464	13,146	83,190
	機械及び装置	493,498	192,166	1,350	140,299	544,014	3,626,480
	車両運搬具	0	900	—	37	862	5,379
	工具、器具及び備品	26,996	13,548	0	13,066	27,478	177,453
	土地	1,187,049 (1,932,656)	—	—	—	1,187,049 (1,932,656)	—
	リース資産	194,969	78,601	—	65,859	207,711	190,915
	建設仮勘定	—	21,060	21,060	—	—	—
	計	2,469,676	331,659	23,987	273,412	2,503,935	5,278,374
無形固定資産	ソフトウェア	46,906	9,537	—	12,449	43,994	32,573
	電話加入権	2,710	—	—	—	2,710	—
	その他	7,334	648	—	1,666	6,316	6,055
	計	56,952	10,185	—	14,116	53,021	38,628

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用土地の再評価による評価差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	ワッフル自動カートナー	58,500千円
機械及び装置	包装機サーマルプリンター更新	34,160千円
機械及び装置	質量流量計	20,000千円
機械及び装置	製造ライン生地充填機	16,110千円
機械及び装置	ステンレスラック	15,600千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	470	132	470	132
賞与引当金	56,460	55,749	56,460	55,749
役員退職慰労引当金	58,102	11,212	—	69,315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を6月から翌年4月にかけて6回(偶数月)贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を5月に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。